

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1405
事業コード		事務事業名	選挙事業	
根拠法令等	公職選挙法第5条		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に対して
手 段	各種公職の選挙を公正に実施することにより
想定する成果	民主政治の健全な発達を期するとともに、市民の行政参加を推進する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
有権者数	65,679人	65,836人	66,000人
投票者数	37,429人	45,730人	—
事業費	参議院選挙 39,590千円	衆議院選挙 32,294千円	—

④成果指標

成果指標名	①	②
	投票率	投票者数
成果指標の説明	投票者数／当日有権者数×100	選挙に参加した人数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	参議院選挙 57.0%	衆議院選挙 69.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	37,429人	45,730人	—
事業費	事業費	42,510	35,179	50,173
	人件費	10,447	12,066	11,934
	(人数)	1.3	1.5	1.5
	合計	52,957	47,245	62,107
財源内訳	国			
	県	39,685	32,252	45,021
	市債			
	その他			
	一般財源	13,272	14,993	17,086

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	選挙事務は適正に処理されている。
経済効率性	2	2	投票区の見直しにより経費削減等を検討する必要がある。
事務効率性	2	2	手作業により選挙人名簿の調製等を行っており、この事務に時間がかかっている。
必要性	3	3	選挙は、住民の政治に参加する権利であり、その権利を確保する必要がある。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	国政・県政選挙等投票率が低い。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	選挙が公明且つ適正に執行されることを確保するとともに、経費の削減並びに事務の効率化を図る必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 投票従事職員のアルバイト化による経費削減(H11 県議会議員～) 各投票所で処理していた不在者投票を蒲郡西投票所で一括して処理することとした(H13 参議院～) ポスター掲示場の削減【法定数の247箇所⇒243箇所】(H16 参議院～) 	2,240,000円
	33,600円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 電子データを活用することにより、選挙人名簿の調製や期日前投票の処理時間の短縮を図る。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 選挙人名簿の調製等単純事務をアルバイトで対応する。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	
根拠法令等	地方税法ほか		A法令	B条例
			C規則	Dその他
			Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	財政

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市内にある固定資産の所有者に
手 段	不適切な課税処分への審査請求を保障し、公平中立な審理をすることにより
想定する成果	固定資産所有者の権利利益を守る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
審査請求件数	2件（土地2件 建物0件）	11件（土地10件 建物1件）	—
棄却件数	2件（土地2件 建物0件）	11件（土地 4件 建物1件）	—
一部認容	0件	6件（土地6件 建物0件）	—

④成果指標

成果指標名	①	②
審査請求件数		—
成果指標の説明	決定された評価額に対する審査申請件数 3年毎の評価替えのため16年及び17 年度については原則、時点修正のみ	—

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	2件	11件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	26	464	907
	人件費	2,411	3,218	3,182
	(人数)	0.3	0.4	0.4
	合計	2,437	3,682	4,089
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,437	3,682	4,089

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	一部の案件について、審査申出から決定までに長期間を要したものがあつた。
経済効率性	3	3	主たる経費は、固定資産評価審査委員会委員の報酬だけである。
事務効率性	1	2	「申出人」「市長」「委員会」間の調整にかなりの事務量が必要となっている。
必要性	3	3	審査申出制度は、地方税法に保障された制度である。
小計	9 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
固定資産評価審査委員会委員について、毎年順番に研修に参加していただき、また、3年に1回は先進地への視察を実施し、資質の向上を図っている。	

⑧今後改善すべき点

「申出人」「市長」「委員会」間の調整を綿密に行い、審査申出から決定までの期間の短縮化を図りたい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	情報公開推進事業	
根拠法令等	蒲郡市情報公開条例ほか	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に
手 段	蒲郡市の保有する情報を公開することにより
想定する成果	行政参加及び開かれた行政を目指す。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
公開請求件数	13件	22件	—
公開（一部）件数	12件	19件	—
非公開件数	1件	3件	—
審査請求件数	0件	0件	—

④成果指標

成果指標名	①	②
情報公開請求件数		審査会審議件数
成果指標の説明	情報公開を請求された件数	情報公開を請求について、非公開又は部分公開処分された請求に対する審査請求

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	13件	22件	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	0件	0件	—
事業費	事業費	0	0	199
	人件費	1,607	2,413	2,387
	(人数)	0.2	0.3	0.3
	合計	1,607	2,413	2,586
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	雑入	12	3	11
	一般財源	1,595	2,410	2,575

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	情報公開請求から14日以内に公開されている。
経済効率性	3	3	経費は、非公開等に対する審査請求に係る情報公開審査会委員の報酬だけである。
事務効率性	1	2	一度情報公開請求が出ると、「請求者」「担当課」「行政課」間の調整に相当程度の事務量が必要となる。
必要性	3	3	市民の知る権利を尊重するために必要不可欠の制度である。
小計	10 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	条例等で制度が保障されている。
合計	10 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成18年から開始された指定管理者制度導入に際しては、指定管理者において要綱を定めるなど、積極的な情報公開がなされるよう指導した。 毎年一度、広報がまごおりにおいて、公文書公開の実施状況を公表している 	

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 市が行う委託及び物品購入等の業務について情報の公表が求められる場合には、情報公開制度に則った運用となり、情報の公表を求める側にも、市側にも負担となっているため、別途取扱要綱を制定して運用すべきである。 上記件については、平成18年8月1日から「蒲郡市委託及び物品購入等業務公表事務取扱要綱」を施行し解決を図った。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1402
事業コード		事務事業名	文書管理事業	
根拠法令等	蒲郡市文書取扱規程	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市の管理すべき文書等について
手 段	収受、配布、発送、保存及び廃棄等を一括処理することにより
想定する成果	効率的な事務処理を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
年間印刷枚数	859,706枚	1,028,374枚	865,143枚
文書等配送委託料	1,713千円	1,715千円	1,716千円
保存文書廃棄手数料	26千円	19千円	41千円
非常勤職員数・経費	2人・4,616千円	1人・2,328千円	0人・0千円

④成果指標

成果指標名	① 年間総印枚数	② 保存文書廃棄量
成果指標の説明	浄書センターのリソグラフ印刷機による印刷枚数	保存文書廃棄量

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標	計画	—	—	865,143枚
	① 実績	859,706枚	1,028,374枚	—
成果指標	計画	—	—	—
	② 実績	1,880kg	1,400kg	—
事業費	事業費	9,186	6,320	2,365
	人件費	8,036	7,240	7,160
	(人数)	1.0	0.9	0.9
	合計	17,222	13,560	9,525
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	17,222	13,560	9,525

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	庁内全体の事務執行、業務状況の状況を検討し、行政課において一括処理すべき業務の見直しを図ることができた。
経済効率性	2	2	印刷、文書廃棄などは、行政課で一括処理することにより経費を低廉にできている。
事務効率性	2	2	文書に係る全庁的な事務について一括処理をでき、有効に機能している。
必要性	3	3	全庁共通の事務を一括執行することであり、合理的な形態と考えられる。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・浄書・印刷業務について、平成15年度限りで業者委託を止め、平成16年度から非常勤職員による直営とした。	6,519千円
・浄書業務について、平成17年度から浄書センター対応から各課対応とし、非常勤職員を1名減じた。	2,328千円
・印刷業務について、平成17年度限りで浄書センターでの対応を止め、平成18年度から各課対応とするとともに、非常勤職員を1名減じた。	2,328千円

⑧今後改善すべき点

・受領した郵便による文書の各課配布、各課から受領した文書の郵便の仕分けについて委託を検討したい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

・上記に従い所要の経費を要求したい。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	総務部	行政課	内線等	1405
事業コード		事務事業名	住民自治組織連携事業	
根拠法令等		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	コミュニティ活動

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民に対して
手 段	総代連合会や住民自治組織である総代区・常会と協同することにより
想定する成果	住民自治組織の自立及び活性化を目指す。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
世帯数	26,995世帯	27,397世帯	27,627世帯
地域活動奨励金	64,000千円	63,500千円	44,450千円
競艇事業運営 協力交付金	4,750千円	4,750千円	4,750千円
行政連絡調整 事務委託料	56,340千円	57,697千円	57,761千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	世帯当たり交付金額 (地域活動奨励金+競艇事業運営協力交付金+行政連絡調整事務委託料) /世帯数	世帯あたり連絡調整委託料 行政連絡事務委託料/世帯数

⑤事業の進捗状況 (一般会計・モーターボート会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	3,871.6円
	実績	4,633.8円	4,597.1円	—
成果指標 ②	計画	—	—	2,090.7円
	実績	2,087.1円	2,106.0円	—
事業費	事業費	121,243	128,290	105,722
	人件費	5,626	5,631	5,570
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	126,869	133,921	111,292
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	126,869	133,921	111,292

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	総代区・常会が組織され活動している。また、総代連合会を組織し横の連携を図っている。
経済効率性	2	2	地域活動奨励金等の交付目的を明確にし、自治組織の活動を推進する事業に補助を行う必要がある。
事務効率性	3	3	事務量は適当であり、適切に処理している。
必要性	2	2	交付金等の支出の形態を実情にあった合理的な形に変える必要がある。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	ほとんどの世帯が自治組織に加入している。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市民との協働を推進するうえでは必要な団体であり、今後ともこの事業を継続する必要がある。ただし、地域活動奨励金については見直しを行う必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
地域活動奨励金について ・平成12年度から、5年間に渡り、50万円ずつ削減を行った。 ・平成18年度には、3割の削減を行った。	250万円 1,905万円

⑧今後改善すべき点

・地域活動奨励金及び行政連絡調整事務委託料のあるべき形について、総代連合会と話し合いを進め、平成18年度中には結論を得たい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

・上記の話し合いの結果に基づき、平成19年度予算に反映したい。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】